

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	実用準天頂衛星システム事業の推進		担当部局	宇宙戦略室		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成44年度		担当課室	宇宙戦略室		参事官 野村 栄悟	
会計区分	一般会計		施策名	8 - 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	宇宙基本法 地理空間情報活用推進基本法 (第三条、第二十条、第二十一条)		関係する計画、通知等	実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方 (平成23年9月30日宇宙開発戦略本部決定及び閣議決定) 宇宙基本計画(平成21年6月宇宙開発戦略本部決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	衛星測位システムは社会経済活動の基盤的なインフラであることから、各国が競って衛星測位システムの構築を進めている。我が国は米国のGPSに依存しているために測位可能時間や精度が限定的であるなどの問題があり、新産業の創出と我が国産業の競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化及び国際貢献等のため、我が国独自の準天頂衛星システムの整備の促進を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」(平成23年9月30日閣議決定)において、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むとされたことを踏まえ、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する実用準天頂衛星システムを整備・運用することにより、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	10,604	10,553
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	10,604	10,553
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(30年度)
	産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資するため、2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す。		成果実績	-	-	-	サービス開始
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	準天頂衛星製作費	10,268	10,268	準天頂衛星製作費は国庫債務負担行為により5年間(H24～H28)で総額51,340百万円を計上			
	実用準天頂衛星業務庁費	310	267				
	非常勤職員手当	12	4	地上システムの整備及び運用等費用として、総額117,286百万円の国庫債務負担行為(支払いH30～H44)の設定を平成24年度に実施			
	職員旅費	10	10				
	委員等旅費	2	2				
	諸謝金	2	2				
	計	10,604	10,553				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」(平成23年9月30日閣議決定)において、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこと、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとし、関連する予算要求を行うこと、が決定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	実用準天頂衛星システムについては平成25年度が事業の2年目に当たることから、今年度の発注等を踏まえ、さらに適切な事業管理や効率的執行に努めていく予定。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					